

地方創生拠点整備交付金 事業実施報告（様式2）

○回答欄について

：記述式

：プルダウン選択式

：半角数字での記述式

都道府県名	大分県	市町村名	由布市	担当部局課名	総合政策課	担当者氏名	古長・八川
コード	44213			メールアドレス	seisaku@city.yufu.oita.jp	電話番号	097-582-1111 (内 1242・1243)

注) 都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 拠点整備交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と共同申請事業の別、施設整備計画の申請時点のテーマをお聞かせください。 【全員】
昨年度報告した事業実施報告等を参照いただき、H29年度の実績額を記載してください。

事業名称	【拠点整備交付金】 実績額 [単位: 円]		(推進交付金を活用して実施する) 【効果推進事業(ソフト事業)】 実績額 [単位: 円]	実績額 [単位: 円]	単独事業と共同申請事業の別	施設整備計画(申請)段階のテーマ	事業実施年度	主たる施設の建設区分
旧大津留小学校を核とした小さな地域拠点施設整備事業	ア. 総事業費口 (※交付金以外含)	¥58,729,360	エ. 総事業費口 (※交付金以外含)	¥58,729,360	単独	【まちづくり】小さな拠点分野	H29年度	改築
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥27,110,680	オ. 国費 (交付金充当経費)					
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥31,618,680	カ. 単費 (エ－オ)					

注) 設問ア,イは、拠点整備交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。
注) 設問エ,オは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。
注) 単独事業と共同申請事業の別は自動で表示（記載不要）。

- 1-1. 本事業の実績額（設問1.のキ）の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

支出の内訳 [単位: 千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											総事業費(キ) [単位: 千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
	50,694				5,835				2,200	58,729	58,729

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の実績額合計に概ね一致しているかご確認ください。）
注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

備考欄

B. KPIの設定・成果

- 本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【共同（代表）及び単独事業のみ】
2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問2は共同申請事業の非代表は記入不要です。
※設問ア～クは、施設整備計画を確認してご記入ください。

		KPI1	KPI2	KPI3	KPI4		
KPIの意味付け	ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称	庄内地域の旧大津留小学校区における社会増	カフェの開催数	特産品の商品化			
	イ. KPIの分類	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム			
	※右記の凡例より選択ください。 <凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 設問2（KPIの意味付け・分類）」シートをご参照ください。						
	ウ. 施設整備計画の申請時点	① インพุット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）				
		② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）				
KPIの当初値		③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果				
		④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
エ. 施設整備計画の申請時点	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]			
※施設整備計画上の「事業開始前（現時点）」をご記入ください。	1 人	0 回	0 個				
計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月			
	2017 年 1 月	2017 年 1 月	2017 年 1 月	年 月			
施設整備計画の申請時点での、KPIの目標値設定	（平成29年度事業のみ）	平成29年度事業の場合のみ、自動表示されます。平成30年度事業の場合は「－」のままで結構です。					
	イ. 平成29年度の事業終了時点	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]		
		11 人	10 回	個			
	（平成29年度事業のみ）	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]		
	オ. 平成29年度増加分	2 人	8 回	0 個			
施設整備計画の申請時点での、KPIの目標値設定	カ. 平成30年度増加分	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]		
	※目標値がゼロの場合、効果が発現し始める時期をご記入ください。	3 人	12 回	1 個			
	キ. 上記オ～カ累計（自動表示）	効果発現開始時期（見込）	効果発現開始時期（見込）	効果発現開始時期（見込）	効果発現開始時期（見込）		
		年 月	年 月	年 月	年 月		
	ク. KPI増加分の累計	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]	目標値（増分） [単位]		
	※施設整備計画を確認し、KPI設定期間（5年間）の終了時点をご記入ください。	15 人	56 回	3 個			
	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月		
		2022 年 3 月	2022 年 3 月	2022 年 3 月	年 月		
施設整備計画の申請時点での、KPIの目標値設定	ケ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。					

K P I の実績値

(平成29年度事業のみ)
コ. 平成29年度増加
分の実績値

→

実績値 (増分)	[単位]
10	人

サ. 平成30年度増加
分の実績値

→

実績値 (増分)	[単位]
9	人
計測年月	
2019	年 3 月
目標値に対する達成度合い	
300 %	①目標値を達成

シ. KPI増加分の
累計 (実績)

→

実績値 (増分)	[単位]
19	人
目標値に対する達成度合い	
380 %	①目標値を達成

ス. 備考欄

→

(目標値未達
の場合のみ)
実績値累計の
目標未達理由
※設問シの「達成度
合い」を踏まえてご記
入ください。

セ. 最も影響の
大きい理由

→

ソ. 次に影響の
大きい理由
※特に設問セで①外的要因を選
択した場合はご回答ください。

→

※目標値に対する達成度合い (%) は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]	実績値 (増分)	[単位]
10	回	12	回	0	個		
計測年月		計測年月		計測年月		計測年月	
2019	年 3 月	2019	年 3 月	2019	年 3 月		年 月
目標値に対する達成度合い		目標値に対する達成度合い		目標値に対する達成度合い		目標値に対する達成度合い	
100 %	①目標値を達成	100 %	①目標値を達成	0 %	④目標値の達成は 5 割未満	#DIV/0!	%

※目標値に対する達成度合い (%) は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

○供用開始時期の確認 【共同（代表）及び単独事業のみ】

3. 整備対象施設の供用開始時期（まだ開始していない場合は開始見込時期）について、お聞かせください。
※設問 3 は共同(代表)及び単独事業のみご記入ください。共同(連携)事業は記入不要です。

整備対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期（見込み）
①開始済	2018 年 4 月

「②まだ開始していない」場合は、その理由について、お聞かせください。

供用を開始していない理由	
「⑥その他」を選択した場合の理由	

<凡例：選択肢>

① 開始済	② まだ開始していない
-------	-------------

① 施設の一部が未完成
② 内部での調整が未完了
③ 指定管理者等との調整が未完了
④ 施設を利用する事業者が未決定
⑤ 基金事業であり、2 年目の事業が終了していない。
⑥ その他

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

4. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。
なお、共同申請事業の代表及び単独事業は、設問 2 のシ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果
②地方創生に相当程度効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があつた	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があつた	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
⑤ 効果の有無はまだわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

C. 自立性担保の進捗

注) これらの設問でいう「平成30年度事業」とは、施設整備そのものではなく、施設整備計画に記載された施設の活用方法等のことを指します。

○自立化の進捗状況 【全員】

5. 本事業の自立化に向けた見込みについて、お聞かせください。
なお、事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

自立化の見込み
②地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる

<凡例：選択肢>

① 事業収入による自立化を見込んでいる
② 地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる
③ 事業収入及び一般財源の両方を活用した自立化を見込んでいる
④ 自立化は見込んでいない

5-2. 設問 5 で「あり (①,②,③)」と回答いただいた方のみ、お答えください。
自立化に向けた進捗状況について、お聞かせください。

平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗
③自主財源等を確保できる目処は立っていない

<凡例：選択肢>

① 必要な自主財源等を確保できる目処が立っている	② 必要額の一部を確保できる目処が立っている	③ 自主財源等を確保できる目処は立っていない	④ 供用未開始
--------------------------	------------------------	------------------------	---------

○自立化の課題 【全員】

6. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的にご記入ください。
（観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など）

--

2 / 4 ページ

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目についてお聞かせください。（○はいつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じて参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ☐ ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- ☐ イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ☐ ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- ☐ エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- ☐ オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している
- ☐ カ. 連携している政策分野
- ↑ （最大3つまで）
- 設問カは全員ご回答ください

1	①農林水産分野
2	⑧小さな拠点分野
3	

<凡例：選択肢>

①	農林水産分野	③	ローカルイノベーション分野	⑤	人材分野	⑦	ワークライフバランスの実現等	⑨	コンパクトシティ等
②	観光分野	④	生涯活躍のまち分野	⑥	若者雇用対策	⑧	小さな拠点分野	⑩	なし

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

【事業の具体化段階】

- ☐ コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐ シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- ☐ サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
- ☐ ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- ☐ セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
- （ソ. 左記コミュニケーションの頻度 ☐ ）
- ☐ タ. KPIの進捗について定期的に管理している
- （チ. 左記進捗管理の頻度 ☐ ）

<凡例：選択肢>（セ、タ共通）

①	月1回以上
②	四半期に1回程度
③	半期に1回程度
④	1年に1回程度

- ☐ ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- ☐ テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- ☐ ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくらせている

【事業の評価・改善段階】

- ☐ ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ ス. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ☐ ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ☐ ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

8. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分（産・学・金・労・言・士）ごとにお聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業
連携内容	④その他	④その他	④その他	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし
上記「その他」の場合の内容	審議会による評価	審議会による評価	審議会による評価			
連携頻度	②四半期に1回程度	②四半期に1回程度	②四半期に1回程度	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容
※複数ある場合は上位を選択

貴団体とのコミュニケーション等の頻度

①	事業主体として参画	①	月1回以上
②	協議会への参加	②	四半期に1回程度
③	個別相談・打合せの実施	③	半期に1回程度
④	その他	④	1年に1回程度
⑤	連携なし	⑤	連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

9. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫
⑤部署横断的な定例会議の開催

①	業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	⑤	部署横断的な定例会議の開催
②	複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥	執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③	人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦	特段の工夫は実施していない
④	首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧	その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

10. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
①実施した	2018 年 9 月

<凡例：選択肢>

① 実施した	② 実施予定	③ 実施しない（予定）
--------	--------	-------------

○外部組織による効果検証 【全員】

11. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
①実施した	2018 年 9 月	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

<凡例：選択肢>

①	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
②	地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見
③	地方版総合戦略のKPI達成への効果の有無はまだわからない、との意見

○効果検証に関する工夫

12. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

○事業実施状況の見直し

13. 設問10または設問11で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
②効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている

<凡例：選択肢>

①	効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
②	効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③	効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない
④	施設の供用開始からまだ日が浅い等により、事業の実施状況の良し悪しはまだ判断できない

13-1. 設問13で「②適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

注) これらの設問でいう「平成30年度事業」とは、施設整備そのものではなく、施設整備計画に記載された施設の活用方法等のことを指します。

14. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	①課題・苦労があった	
<凡例：選択肢>		
①課題・苦労があった	②課題・苦労はほとんどなかった	③課題・苦労は全くなかった

14-1. 設問14で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	⑥庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
	⑧現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
<凡例：選択肢>	
①事業推進体制の検討	⑥庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ビジネスモデル・資金繰りの検討	⑧現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
④事業実施場所（施設・設備）の検討	⑨共同申請者との調整・合意形成
⑤規制・許認可への対応	⑩その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
※⑨については、共同申請事業の場合のみ、選択ください。	
「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。	

14-2. 設問14-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問14-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

注) 施設整備計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成30年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

--

15. 平成30年度の事業実施・成果を踏まえて、平成31年度以降における取組みの修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入ください。 【全員】

注) 施設整備計画の申請時点での対比で、平成30年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

--

G. 今後の事業展開方針

16. 本事業の今後の方針について、地域再生計画の計画期間（5年間）を見据えた上でお聞かせください。 【全員】

注) この設問でいう「事業」とは、施設整備そのものではなく、施設整備計画に記載された施設の活用方法等のことを指します。

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
<凡例：選択肢>	
①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	④事業の縮小
②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	⑤事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	⑥事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

17. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最大3つまで）

事例の成功要因	①魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	事業実施地区は、県内でも少数となってい伝統工芸「竹工芸」を継承している方が残っている地域であるため、その魅力を有効活用する取り組みが期待されている。
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>

①魅力的な地域資源の活用	⑤政策間連携の充実
②高い自立性の確保	⑥推進力のある事業主体の形成
③官民協働の充実	⑦適切な地方創生人材の確保
④地域間連携の充実	⑧その他

17-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
「④その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由	

<凡例：選択肢>

①計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
②課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④その他の理由により推薦する
⑤特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

18. 平成29年補正・拠点整備交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。	☐ 平成29年当初・地方創生推進交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成30年当初・地方創生推進交付金を活用した。
☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。	☐ 平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。
☐ 平成29年補正・拠点整備交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

18-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つ）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	⑦経済産業省
	①その他補助金の利用なし	①その他補助金の利用なし		
その他と回答した場合、所管機関を記入			③復興庁	⑨環境省
補助事業名称			④文部科学省	⑩都道府県
			⑤厚生労働省	⑪市区町村
			⑥農林水産省	⑫その他

以上で全て終了です。